

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	トラストパーク株式会社
【英訳名】	TRUSTPARK Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 靖司
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市博多区住吉4丁目3番2号
【電話番号】	092 - 437 - 8931
【事務連絡者氏名】	常務取締役 矢羽田 弘
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区住吉4丁目3番2号
【電話番号】	092 - 437 - 8931
【事務連絡者氏名】	常務取締役 矢羽田 弘
【縦覧に供する場所】	トラストパーク株式会社 東京支店 （東京都港区芝浦3丁目13番16号） トラストパーク株式会社 大阪支店 （大阪市西区西本町2丁目3番6号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計期間	第19期 第1四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
売上高 (千円)	2,738,108	1,979,820	7,221,706
経常利益 (千円)	420,984	117,700	446,457
四半期(当期)純利益 (千円)	222,790	56,902	183,047
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	222,790	56,902	183,047
純資産額 (千円)	738,908	679,142	664,286
総資産額 (千円)	5,441,044	6,389,989	6,007,299
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	25,074.93	1,277.42	4,118.50
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	24,479.81	1,225.21	3,940.31
自己資本比率 (%)	13.6	10.6	11.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第18期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 平成23年3月16日付で、株式1株につき5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 5,014.98円
 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 4,895.96円

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、非連結子会社であったタウンパトロール株式会社は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(3) 法的規制について

不動産等事業の法的規制

当社グループの不動産等事業には、「国土利用計画法」「宅地建物取引業法」「建築基準法」「都市計画法」「住宅の品質確保の促進に関する法律」「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」「不動産特定共同事業法」「金融商品取引法」等の法規制を受けることとなります。今後、これら不動産関連法規制が変更された場合や新たな法規制が設けられた場合には新たな義務や費用負担が発生することがあります。

特に当社子会社が免許を取得している「宅地建物取引業法」では、第65条、第66条において、業務の停止、免許の取消等となる要件を定めており、これに該当した場合、同社に対して業務の停止命令、免許の取消処分が行われることがあります。当社グループは法規制等の遵守を徹底しており、本書提出日現在において係る要件に該当する事実は無いと認識しておりますが、今後、何らかの事由により同社が業務停止命令や免許の取消処分を受けることがあります。これら不動産関連法規制の変更や新設、業務の停止命令、免許の取消処分等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による落ち込みからは回復しつつあるものの、円高の進行やユーロ圏の財政問題等を受け、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する駐車場業界におきましては、駐車場の稼働状況は回復基調にはあるものの、まだ需要が完全に回復するまでには至っておらず、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは主力の駐車場事業において、引き続き新規駐車場の開発に注力したことに加え、駐車場賃借料の見直し、不採算駐車場からの撤退等収益力向上にも注力した結果、当第1四半期末の駐車場数は、前年同期より12ヶ所増の614ヶ所、車室数は552車室減の23,040車室となりました。

不動産等事業におきましては、マンション販売において物件の竣工及び引渡しは前年同期に比べ少ない計画ではありましたが、山口県光市にて開発を行ってまいりました30戸の新築マンション「トラストネクサス虹ヶ浜」が平成23年8月に竣工、24戸の引渡し（計画は12戸の引渡し）を完了する等、順調に推移しております。

以上の結果、売上高は1,979,820千円（前年同期比27.7%減）、営業利益146,042千円（前年同期比66.7%減）、経常利益117,700千円（前年同期比72.0%減）、四半期純利益は56,902千円（前年同期比74.5%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、当社子会社であるタウンパトロール株式会社について、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。

駐車場事業

継続的に行ってまいりました収益力の高い新規駐車場開発の強化、駐車場賃借料をはじめとする駐車場原価の見直し等による既存駐車場の収益力向上、不採算駐車場からの撤退等の効果もありましたが、業容拡大に伴う販売費及び一般管理費の増加分を吸収するまでには至らず、売上高は1,416,625千円（前年同期比10.1%増）、営業利益89,440千円（前年同期比12.9%減）となりました。

不動産等事業

新築マンション「トラストネクサス虹ヶ浜」が平成23年8月に竣工、24戸引渡し（計画は12戸の引渡し）を行う等順調に推移いたしましたが、マンション販売において物件の竣工及び引渡しが前年同期に比べ少ない計画であったこと等から、売上高554,129千円（前年同期比61.8%減）、営業利益72,015千円（前年同期比78.6%減）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、平成23年7月よりJR博多駅前にて大型ビジョンの運営を新たに開始したこと及び前連結会計年度に設立した当社子会社であるタウンパトロール株式会社において、平成23年8月より警備事業に本格参入し、重要性が増したため同社を連結の範囲に含めております。初期投資に係る費用負担等もあり売上高9,065千円、営業損失16,013千円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,545	44,545	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	権利内容になん ら限定のない当 社における標準 となる株式であ り、当社は単元株 制度は採用して おりません。
計	44,545	44,545	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	44,545	-	334,275	-	104,775

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,545	44,545	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	44,545	-	-
総株主の議決権	-	44,545	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,079,714	1,278,657
受取手形及び売掛金	107,655	146,264
有価証券	12,035	12,036
販売用不動産	-	189,443
仕掛販売用不動産	1,464,081	1,490,773
原材料及び貯蔵品	7,444	7,262
前払費用	322,021	298,666
その他	60,258	41,569
貸倒引当金	2,450	2,761
流動資産合計	3,050,759	3,461,912
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,434,817	1,434,817
その他(純額)	795,396	800,872
有形固定資産合計	2,230,213	2,235,690
無形固定資産		
のれん	309,818	295,926
その他	57,970	56,350
無形固定資産合計	367,788	352,276
投資その他の資産		
その他	359,715	341,157
貸倒引当金	1,177	1,047
投資その他の資産合計	358,538	340,110
固定資産合計	2,956,540	2,928,076
資産合計	6,007,299	6,389,989

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,576	292,506
短期借入金	1,487,600	1,517,600
1年内返済予定の長期借入金	466,641	738,241
未払法人税等	156,274	54,330
賞与引当金	-	7,200
ポイント引当金	24,573	24,706
資産除去債務	915	915
その他	584,371	597,042
流動負債合計	2,768,951	3,232,541
固定負債		
長期借入金	1,997,449	1,894,022
退職給付引当金	13,727	15,003
資産除去債務	23,136	21,837
その他	539,748	547,443
固定負債合計	2,574,061	2,478,305
負債合計	5,343,012	5,710,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,275	334,275
資本剰余金	104,775	104,775
利益剰余金	225,234	240,090
株主資本合計	664,284	679,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	1
その他の包括利益累計額合計	2	1
純資産合計	664,286	679,142
負債純資産合計	6,007,299	6,389,989

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,738,108	1,979,820
売上原価	2,009,656	1,539,138
売上総利益	728,452	440,681
販売費及び一般管理費	289,538	294,639
営業利益	438,913	146,042
営業外収益		
受取利息	156	186
受取配当金	1	1
受取手数料	-	976
受取補償金	3,007	52
受取解約違約金	-	2,285
その他	752	610
営業外収益合計	3,917	4,111
営業外費用		
支払利息	14,178	23,638
支払手数料	6,000	8,233
その他	1,668	582
営業外費用合計	21,847	32,454
経常利益	420,984	117,700
特別損失		
固定資産売却損	611	-
減損損失	444	1,168
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,678	-
特別損失合計	16,734	1,168
税金等調整前四半期純利益	404,249	116,531
法人税、住民税及び事業税	149,500	50,387
法人税等調整額	31,958	9,242
法人税等合計	181,458	59,629
少数株主損益調整前四半期純利益	222,790	56,902
四半期純利益	222,790	56,902

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	222,790	56,902
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	222,790	56,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,790	56,902
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、当社子会社であるタウンパトロール株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
減価償却費	26,416千円	減価償却費	51,717千円
のれん償却額	3,801千円	のれん償却額	13,892千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	10,662	1,200	平成22年6月30日	平成22年9月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	36,526	820	平成23年6月30日	平成23年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	駐車場事業	不動産等 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,286,653	1,451,455	2,738,108	-	2,738,108
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,286,653	1,451,455	2,738,108	-	2,738,108
セグメント利益	102,712	336,201	438,913	-	438,913

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「駐車場事業」セグメントにおいて、株式会社グランシップからの事業譲受け及び新たに連結子会社とした株式会社グランシップの株式取得に伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては、304,225千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	駐車場 事業	不動産等 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,416,625	554,129	1,970,754	9,065	1,979,820	-	1,979,820
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	388	-	388	2,091	2,480	(2,480)	-
計	1,417,013	554,129	1,971,142	11,157	1,982,300	(2,480)	1,979,820
セグメント利益 又は損失()	89,440	72,015	161,455	16,013	145,442	600	146,042

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業を含んでおります。なお、当第1四半期連結累計期間から当社において広告事業を新たに開始するとともに警備事業を営む非連結子会社であったタウンパトロール株式会社を新たに連結の範囲に含めたため、「その他」の区分に広告事業及び警備事業を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去6,000千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 5,400千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25,074円93銭	1,277円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	222,790	56,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	222,790	56,902
普通株式の期中平均株式数(株)	8,885	44,545
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24,479円81銭	1,225円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	216	1,898
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成23年3月16日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 5,014円98銭

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 4,895円96銭

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自平成23年7月1日
至平成23年9月30日)

(重要な設備投資)

当社は、平成23年10月21日開催の取締役会において、本社社屋及び隣接する駐車場用地を取得することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

1 取得の目的

グループ会社を集約し、経営の効率化を図ります。

2 取得資産の内容

名称：KC研修会館

所在地：福岡市博多区博多駅南5丁目175番2

土地面積：1,554.38㎡

延床面積：2,344.54㎡

投資金額：453百万円

名称：KC研修会館駐車場

所在地：福岡市博多区博多駅南5丁目175番4,5

土地面積：1,710.69㎡

投資金額：279百万円

3 取得の日程

平成23年10月21日 取締役会決議

平成23年10月21日 売買契約締結

平成23年11月30日(予定) 取得物件の引渡し

4 資金調達方法

自己資金及び借入金

5 当該設備が営業活動等に及ぼす影響

本社社屋を取得することにより、減価償却費及びその他諸経費の発生が見込まれますが、それをうわまわる賃借料等の削減を見込んでおります。また、駐車場用地の取得による駐車場収益が得られますが、業績に与える影響は軽微であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

トラストパーク株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 海藤 丈二 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大神 匡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトラストパーク株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トラストパーク株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年10月21日開催の取締役会において、本社内屋及び隣接する駐車場用地を取得することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。